

令和4年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	大津川水系父鬼川右第二支川通常砂防事業	
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06 - 6944 - 9302）	
事業箇所	和泉市坪井町	
事業目的	本溪流は溪岸・溪床の浸食が著しいことから、土石流による土砂災害より府民の生命・財産を守るため砂防堰堤1基を整備し、公民館1戸、国道170号及び人家121戸について保全する。	
事業内容	砂防堰堤工 1基 堤高： 12.5m 堤長： 56.0m	
事業費	全体事業費：約4.0億円（国：2.0億円、府：2.0億円） （内訳）調査費等約 0.5億円 用地費 約 0.5億円 工事費 約 3.0億円	
	【事業費の積算根拠】 近年実績による	【工事費の内訳】 砂防堰堤工 約3.0億円
事業費の変動要因	・砂防堰堤の形状や全体事業費について、近年の実績に基づく概算額で計上しているため、今後の事業進捗により変動する可能性がある。	
維持管理費	補修費用：0.5億円/50年 除石・流木除去費用：0.25億円/50年 （砂防施設における近年の補修実績と土砂・流木撤去の実績を基に算出した）	
関連事業	なし	

2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等における位置付け	大阪府都市整備中期計画（R3.3）
優先度	本溪流は流域面積が大きく、溪床が急勾配で溪床・溪岸の浸食が著しいため、土石流発生の危険度が高い現地条件となっており、また、公民館、国道及び人家が保全対象であることから、災害発生時の影響度も高い。よって砂防堰堤を整備する優先度が高い。
事業を巡る社会経済情勢等	本溪流は公民館、国道及び人家を保全対象にする土石流危険溪流であり、溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高い。よって、早期の対策が求められている。 [災害発生の危険度] 本溪流では、流域の荒廃が著しく進んでいることから危険性が高い。 [保全対象] ・人家 121戸 ・公民館 1箇所 ・国道170号 225m
地元の協力体制等	事業内容については周知しており、市や住民から事業の実施に関する協力を得ている。
事業の投資効果<費用便益分析>または<代替指標>	【効果項目】 ・資産被害抑止効果 ・人身被害抑止効果（精神的被害含む） 【分析結果】 ・B/C=14.92 B=53.77億円 C=3.60億円 【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（令和3年1月） 【受益者】 土砂災害警戒区域内外住民、各施設利用者
事業効果の定性的分析（安心・安全、活力、快適性等の有効性）	【効果項目】 ・安心・安全：対策施設の整備により、当該地区の居住者への被害軽減や土石流からの各施設保全につながり、土砂災害警戒区域内および周辺の住民（各施設利用者）の安全性が飛躍的に向上する。 ・活力、快適性：対策施設の整備により、国道の通行止めリスクを軽減する。 【受益者】 土砂災害警戒区域内外住民、各施設利用者

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの進捗予定と効果	令和5年度 測量・地質調査・詳細設計 令和6年度 用地測量 令和7年度 用地買収 令和8年度 工事着手 令和10年度 工事完了（予定）
完成予定年度	令和10年度

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	本溪流において土砂災害による被害を防ぐには、砂防堰堤工による土石流の補足や山腹工などによる土石流発生源対策が考えられるが、砂防堰堤工が経済性・施工性で優れ、より効果的である。
------------	---

5 特記事項

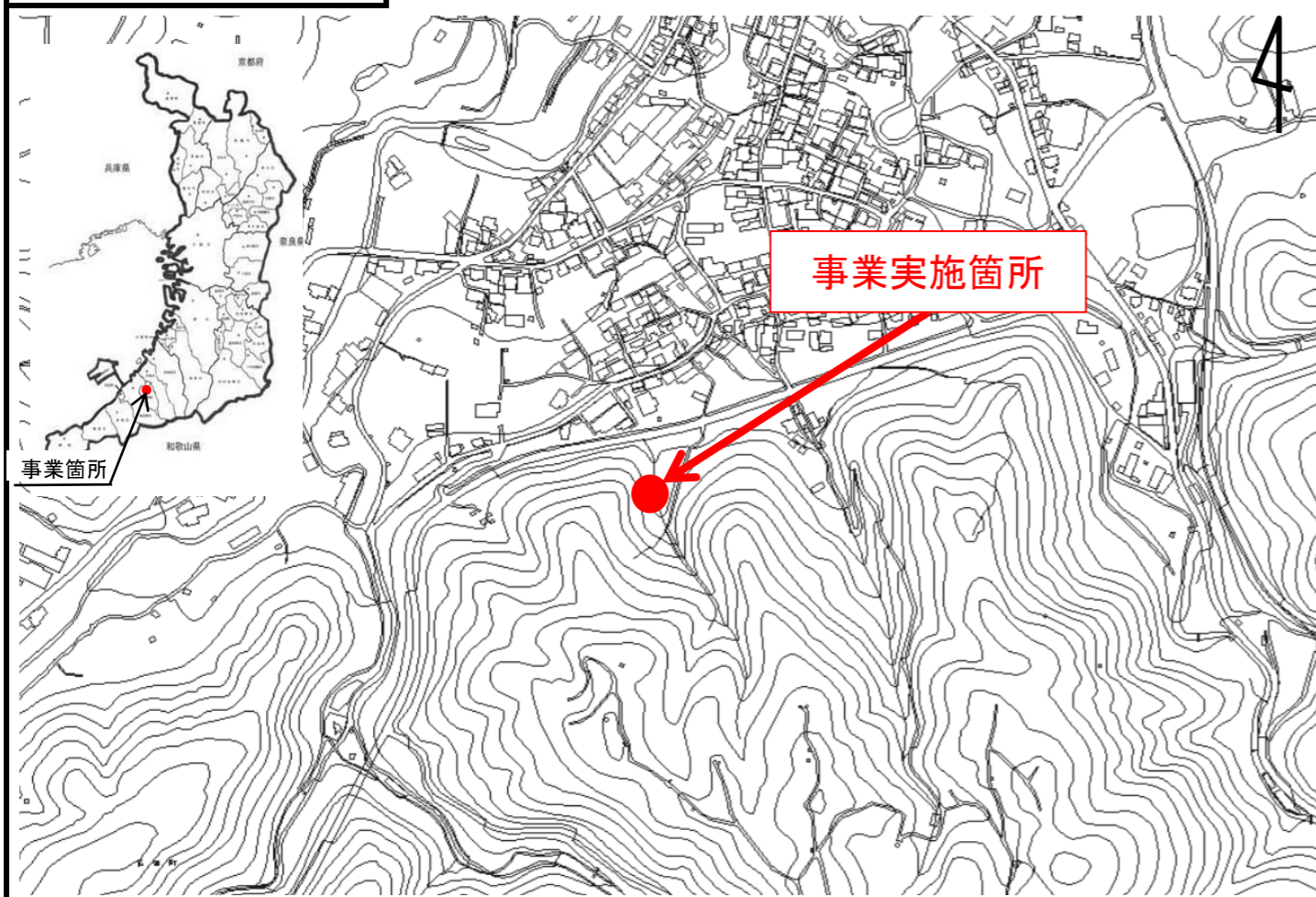
自然環境等への影響とその対策	砂防堰堤の施工において樹木の伐採を伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。
その他特記事項	本事業によるハード対策に加え、ハザードマップを用いた防災訓練などのソフト対策を実施する市の取り組みを支援し、住民及び施設の利用者の安全・安心の充実を図る。

6 評価結果

評価結果	○事業実施 <判断の理由> ・本溪流は人家121戸、国道や公民館などを保全対象にする土石流危険溪流である。 ・溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高い。 ・土石流が発生した場合には、被害が甚大になる恐れがある。 以上の理由から、事業を実施する。
------	--

令和4年度 事前評価 (父鬼右第二支川砂防事業)

事業箇所図



現況写真

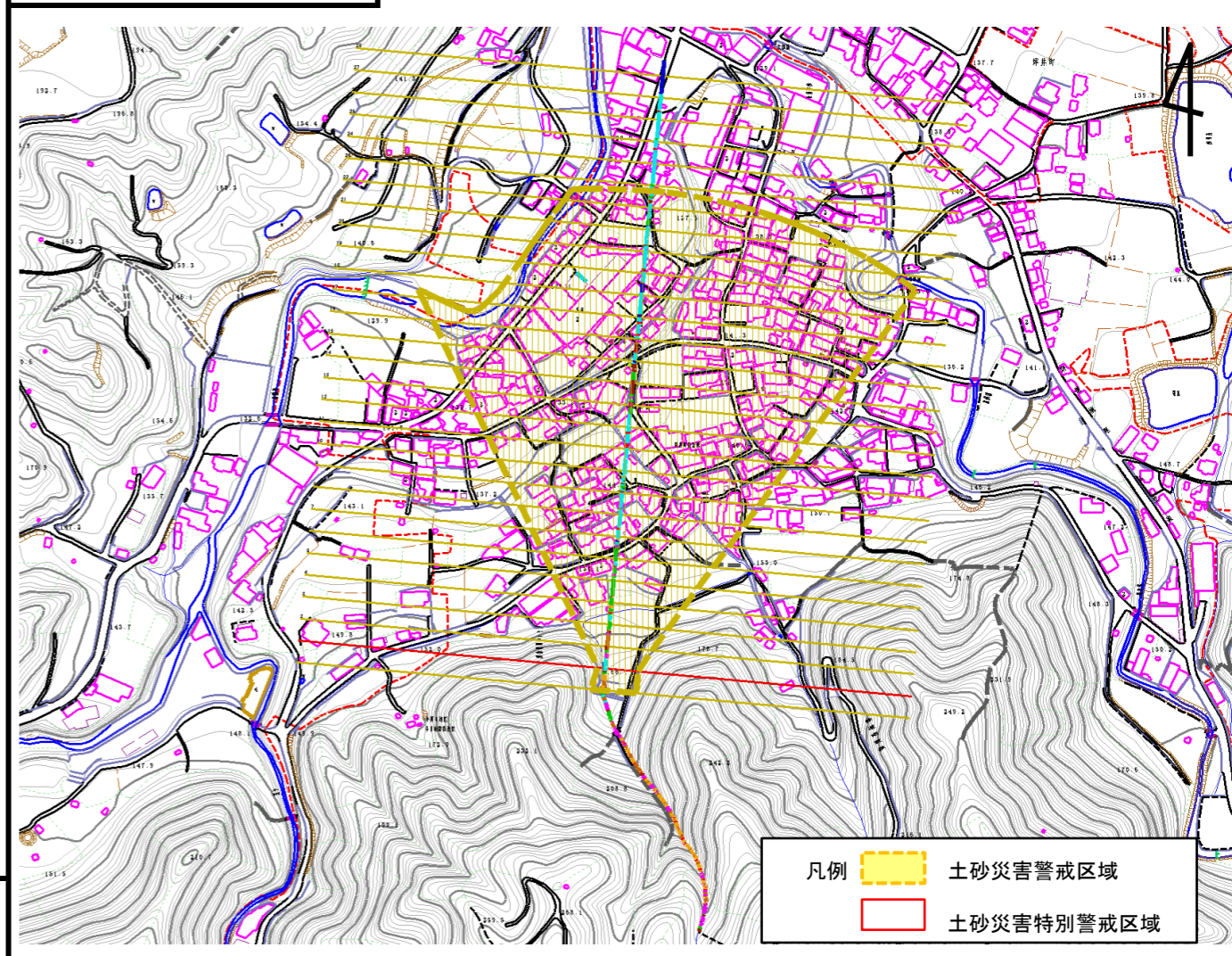


溪流の状況



溪流の状況

平面図



標準断面図

